通学路の安全について



くりはらけんしょう
栗原健舜議員
会派：令新クラブ

令和３年６月28日に千葉県八街市で発生した児童５人死傷事故を受け、本市の子育て支援・定住促進のために、通学路の安全対策を問う。

問 通学路の危険箇所はどれくらいあるのか。

答 本年度の通学路安全総点検で、小・中学校から、193件の問題箇所等の報告があった。

問 通学路を指定する目的は何か。

答 児童・生徒の登下校時の安全確保のためであり、指定に当たっては、通学距離や通学時間のみを考慮するのではなく、交通量、防犯面等を含め、より安全と思われる道路を各学校が指定している。

問 危険箇所の改善策は。

答 通学路点検を基に現地確認を行い、停止線、路面標示、グリーンベルトの設置等を検討して実施する。

問 通学路未指定の理由とその具体例は。

答 児童の居住地域の分布状況等を勘案して設けた集団ごとに順路、集合場所等を指定しているため、自宅から通学班の集合場所までの間は指定していない。

問 新堀小学校の通学路で深谷寄りの大規模小売店舗付近に未指定の箇所があるが、その理由と改善策は。

答 自宅から集合場所までの間にある中仙道の交通量が多く危険なため、登校時は保護者が集合場所まで車で送り、下校時は地域の方や店舗の協力により私有地内を通行していることから未指定である。今後、児童数増加が想定されるため、現状で最も安全とされる方法を続けつつ、早期に安全対策が実施されるよう自宅近くを集合場所として通学路に指定するとともに、道路を所管する埼玉県に粘り強く安全対策の要望を行っていく。（維持課、教育総務課）

総務文教常任委員会

委員長　沼上　政幸
副委員長　大山美智子
委員　福田　勝美
三浦　和一
小島　正泰
腰塚菜穂子
鈴木　理裕
影山　琢也

熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例について

問 成田小学校と星宮小学校の統合について、保護者や地域住民の合意が得られたという認識の根拠を伺いたい。

答 令和元年度の地域代表者会議で一部反対の意見もあったが、子どもを持つ保護者の意見を尊重すべきだといった意見を受け、星宮小学校のＰＴＡが当時の１年生～６年生の児童の保護者と翌年度入学予定の児童の保護者に対してアンケート調査を行い、６割程度の賛成という意見を頂いたので、それをもって合意、おおむねの了解を得られたものと判断し、統合の準備を進めることとしたものである。

問 星宮地域から学校がなくなるということに対して、地域住民からはどのような声が寄せられたのか伺いたい。

答 児童一人一人に目が届くので少人数のほうがよいのではないかといった声や、統合先で子どもがどう変化するかといった不安の声、また、地域の活動が減ってしまい、地域コミュニティの衰退につながる不安があるといった声が寄せられた。

問 今次定例会での議案提出になったのは、スケジュールとしては予定どおりだったのか伺いたい。

答 成田・星宮の両地域には、遅くとも令和４年３月の市議会定例会までに、校名案を盛り込んだ条例改正案を提案する予定であるとお伝えしてきた。これまで統合に向けた準備を進めていく中で、校名が決まっていないと協議を進めづらい部分もあり、保護者の負担はもとより、教職員の配置、学校運営、教育活動等への影響が懸念されたため、今次定例会に改正案を提案し、お認めいただくことで、より多くの周知期間が確保され、今後の準備のための協議が進むとともに、保護者の統合に対する不安の解消につながるものと考えたためである。

問 学校には防災や交流拠点の一つとしての機能にも期待が寄せられているものと捉えているが、この点についてどのように考えているのか伺いたい。

答 星宮小学校の校舎の跡地には、貸館機能を有する地域会館を造る方向で検討しているが、統合が確定していないということで具体的な検討は行っていないため、今後は地域住民と一緒に利活用について考えていく。なお、校舎が避難所に位置付けられている学校が多いが、使用していない校舎を一時的な利用のために管理することは困難であるので、現段階では避難所としての単独利用は考えていない。

問 統廃合が検討されている中で、ＰＴＡ活動や学校教育、学校生活等で準備段階として実施しているものがあるのか伺いたい。

答 ＰＴＡ活動については、令和２年度の成田小学校の学校保健委員会において、星宮小学校の保護者にも案内し、数人が参加した。また、児童たちについては、交流会を実施している。
（教育総務課、学校教育課）

（次ページ上段へ続く）

総務文教常任委員会

前ページの続き

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（総務費・商工費・教育費）について

問 「STOPコロナ」地域公共交通支援事業について、事業者への交付金の額を令和2年度の事業から倍額にした経緯を伺いたい。

答 外出自粛要請を伴う緊急事態宣言が令和2年4月以降、3度発出されている中で、コロナ禍以前と比較して、収入ベースで、路線バス事業者は約81％、タクシー事業者は約71％と引き続き厳しい状況が続いているという国の調査結果等を受けて倍額にしたものである。
（企画課）

問 「STOPコロナ」観光バス・宿泊施設応援事業について、予算額の内訳を伺いたい。

答 観光バス事業者に対する交付金は9事業者62台で1380万円を、宿泊施設に対する交付金は19施設1843部屋で3686万円をそれぞれ計上している。
（スポーツ観光課）

問 小中学校GIGAスクール構想事業について、ICT支援員を増員するとのことだが、現行と増員後の人員体制を伺いたい。

答 現行は2名体制だが、ICT機器の運用が本格的に稼働したことなどから、問合せが増加して対応の遅れが顕著になってきたため、7名増員して、9名体制とするものである。

問 同事業について、ICT機器を用いた場合のカリキュラムの作成状況を伺いたい。

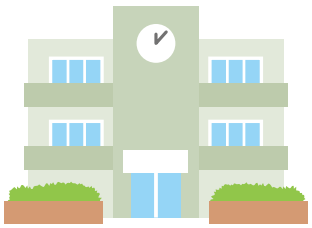
答 全て年間指導計画を作成して授業を行っており、各教科でも、ICT機器を使いながら、それぞれの年間指導計画の中で効果的であったものについては加筆して、次年度以降、積極的に指導を行っていくようにしている。

問 「STOPコロナ」修学旅行キャンセル料支援事業について、コロナ禍が続く中で、来年度以降の対策は検討しているのか伺いたい。

答 コロナ禍の状況を見ながらの判断にはなるが、現在、校長会で旅行業者等と契約内容を協議している。
（学校教育課）

問 小学校維持管理経費および中学校維持管理経費について、頂いた寄附金により防犯カメラを設置するとのことだが、その設置計画を伺いたい。

答 小・中学校45校に1台ずつ設置し、防犯カメラを設置している旨のポスター等を校内に掲示することなどにより、1台でも防犯効果を高めることができるような取り組みを推進していく。
（教育総務課）



環境産業常任委員会

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（商工費）について

問 「STOPコロナ」日中営業型飲食店応援事業について、対象の飲食店はどの程度あるのか伺いたい。

答 市内には、十分な感染防止対策が取られ「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店＋（プラス）」の認証を受ける見込みの飲食店が約千店舗あり、そのうち埼玉県の感染防止対策協力金の対象とならない昼間の営業を主とする150店舗を見込んでいる。

問 同事業での申請書は、どのように配布するのか伺いたい。

答 今後、熊谷商工会議所およびくまがや市商工会が個別に店舗を訪問し配布する予定である。また、飲食店＋（プラス）の認証を受けていない飲食店に対しても認証を働き掛け、その際に直接、本事業を案内する予定である。

問 「STOPコロナ」広域商圏PRチラシ発行事業について、予算計上されている730万円の根拠を伺いたい。

答 新聞折り込みで配布する予定であり、熊谷商圏と呼ばれる10市町の新聞折り込み部数の経費とチラシ作成の経費となっている。

問 同事業でのチラシの内容について伺いたい。

答 B4版のカラー両面刷りの8ページを予定しており、紙面としては、本市のPR記事をはじめとして、ラグビー情報や市内大型商業施設5館の情報について掲載したい。
（商工業振興課）

委員長
田中　正
副委員長
守屋　淳
委員
栗原　健舜
桜井くるみ
小林　一貫
野澤　久夫
小鮒　賢二

市民福祉常任委員会

委員長　中島　千尋
副委員長　新島　一英
委員　須永　宣延
黒澤三千夫
林　幸子
千葉　義浩
白根　佳典

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

問 本案を今次定例会に提案した理由を伺いたい。

答 議案第77号　熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例と対応をあわせて行うこととし、今回提案したものである。

問 今後想定される調整事項について伺いたい。

答 基本的には学校の進捗に応じて調整する予定で、今後、時期を見て児童の送迎、集合場所等の調整は行わなければならないと認識している。
（保育課）

熊谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

問 入所申請に必要な提出書類に変更は生じるのか伺いたい。

答 保育所等の事業所と保護者間での交付や提出等で使用する書面等が、電磁的記録によることもできることとするもので、入所申請に関する提出書類に影響はない。

問 電磁的記録の保存期間について伺いたい。

答 特定教育・保育の提供の記録などは、その完結の日から5年間保存しなければならないと規定されており、電磁的記録についても同様の期間保存しなければならない。
（保育課）

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（民生費・衛生費）について

問 特別保育事業のうち新型コロナウイルス感染症対策経費補助について、申請を行わない事業所がある理由を伺いたい。

答 昨年度、新型コロナウイルス感染症対策の補助事業を活用し、感染拡大防止のための備品や消耗品の購入を行っており、ある程度対策に必要なものを整えることができたことや、昨年度と違い、対象が勤務時間外に行う消毒作業などのかかり増し経費に重きがおかれていることなどが要因になっていると考えられる。
（保育課）

問 「総合戦略」地域子育て支援拠点事業について、オンラインでの取り組みを実施している拠点等の数と今後の予定について伺いたい。

答 現在はオンライン相談を1カ所、オンラインでの手遊び等を5カ所で実施している。
今後は、既に実施している利用者支援相談室1カ所、地域子育て支援拠点1カ所を含む6カ所へパソコン、タブレット端末の購入に対する補助を予定している。
（こども課）

ワクチン接種に関する情報はこちらから

問 新型コロナウイルスワクチン接種事業について、10月以降の予定を伺いたい。

答 国から、ワクチンについて12歳以上の希望者の接種分は供給する旨が通知されており、十分な量が供給されることを前提に、熊谷市医師会等と協議の上、10月以降は集団接種会場での接種も含め、ワクチンの接種体制を確保したいと考えている。
（健康づくり課）

都市建設常任委員会

委員長　関口　弥生
副委員長　山下　一男
委員　富岡　信吾
森　新一
石川　広己志
権田　清

熊谷市都市公園条例の一部を改正する条例について

問 多目的ゴルフひろばの使用料の設定根拠について伺いたい。

答 多目的ゴルフひろばは、一面単位での貸し出しを予定していることから、現在、利根川総合運動公園において、同じように一面単位での貸し出しをしているサッカー場の使用料と同額とした。
（公園緑地課）

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 子供広場等維持管理経費について、修繕不能により新設する遊具の設置費用も計上されているのか伺いたい。

答 遊具の修繕費用と修繕ができない遊具の撤去費用を計上している。
（公園緑地課）


使用禁止となっている公園遊具